

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R4入札契約手続支援システム改良業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和4年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	東芝デジタルソリューションズ株式会社 官公営業第三部 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	78,760,000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	78,820,845円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、契約事務処理の効率化を図るため入札契約手続支援システムの改良・更新を行うものである。また、システムが常に適正に稼働するためのシステム等の運用サポート及び、障害発生時に迅速に原因調査・復旧作業を行うことにより、契約手続業務に支障をきたさないための保守作業を行うものである。</p> <p>本システムは、入札・契約手続作業にかかる技術審査や帳票作成等の事務処理や契約状況等のデータ抽出を適切かつ迅速に行うことを目的に構築され、入札契約手続に特化した汎用性のない重要なシステムであり、障害発生時や運用方針の変更等を伴うシステム改良・更新について、迅速な対応を行わなければ業務の遂行が著しく困難となる。</p> <p>よって、本業務を適切かつ確実に履行するためには、高い信頼性が求められるとともに、高度なシステム構築の知識や経験があるだけでなく、関東地方整備局の電算環境を把握したうえで、関連する各システムとの連携を図りつつ改良を行わなければならないため、本システムの改良・更新及び保守作業に関するシステム構成を熟知し、システム運用の幅広い知識と経験を兼ね備えた技術を有する者に行わせる必要がある。</p> <p>このため、本システムの開発者であり、上記の技術的要件等を兼ね備えている唯一の者である左記事業者を特定者とし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記事業者と契約を行うものである。</p>
備考	<p>会計法第29条の3第4項 政府調達に関する協定 第13条1(b) 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号</p>

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。